



# 環境経済・政策学会 ニュースレター

№.39

2018年11月30日発行

発行責任者：ニュースレター編集委員会委員長 中野牧子

## 1. 2018年大会実行委員会より (堀江哲也：上智大学)

環境経済・政策学会2018年大会は、9月8日(土)と9日(日)に上智大学四谷キャンパスにおいて行われました。当日は300人の参加がありました。この2日間に、全部で7会場において35セッションが開かれ、その中で126の報告が行われました。また本年度の企画セッションは35報告の内の10セッションを占めていました。また、1日目の午後の初めのセッションにはポスターセッションが開かれ、8つの報告がなされました。この中で、参加者数は全部で303名でした。その内訳は、事前・当日登録と参加者の種別に分けますと、以下の表のようになっております。参加いただきました方々の7割は事前登録をしていただき、3割に当日登録をしていただきました。また、10の企画セッションが開かれたため、非会員の方々の参加登録が事前登録と当日登録を合わせて17%を占めております。

	事前登録	当日登録
一般会員	162人 (53.5%)	56人 (18.5%)
非会員	21人 (6.9%)	31人 (10.2%)
学生会員	23人 (7.6%)	2人 (0.7%)
学生非会員	7人 (2.3%)	1人 (0.3%)
合計	213人(70.3%)	90人(29.7%)

以下では、一般または企画セッション以外のポ

## 目次

特集：環境経済・政策学会2018年大会

1. 2018年大会実行委員会より
2. セッションの中から・・・
  - (1)「廃棄物処理とリサイクル(1)」
  - (2)「持続可能性指標」
  - (3)「生物多様性・自然資源管理」
  - (4)「ポスターセッション」
3. 2018年度学会賞の選考結果
4. 学会からのお知らせ
  - (1) 環境経済・政策学会2019年大会について
  - (2) 環境研究総合推進費2-1707国民対話シンポジウム カーボンプライシングとエネルギーマネジメント 開催報告
5. 新刊本紹介

スターセッション、基調講演、懇親会、会長講演、授賞式について述べます。1日目の午後の初めのセッションに、ポスターセッションが行われました。ポスターセッション会場を多くの人が集まるラウンジスペースに設けたため、8つの報告がなされましたが開放感が保たれ、同時に活気のある議論がなされていきました。ポスターセッションに続いて午後には、イリノイ大学よりエイミー・アンドウ氏をお招きし、“Finance and Conservation: Reducing Risk and Mobilizing Resources”と題した基調講演をしていただきました。ここでは約200名の方に参加をいただきました。ここでは活発な議論がなされ、大変盛況でした。その後、学外に場所を移し、懇親会が行われました。117名の皆

様にご参加をいただきました。ここでは、韓国の環境経済学会の方々とも交流が盛んに行われていました。

2 日目のお昼のセッションでは、まず、日引聡会長による講演“Climate Change and its Impact on the Agricultural Sector”がなされ、質疑応答もじっくりと行われました。その後、2018年度の学術賞、奨励賞、ポスター賞の受賞式が行われました。本年度は、学術賞には有村俊秀氏、栗山浩一氏が、奨励賞には星野匡郎氏、鶴見哲也氏、伊藤伸幸氏、高島伸幸氏が、ポスター賞には呂冠宇氏が選出され、表彰をされました。

会計の面では、上智大学より大学の会場施設使用料を半額にする補助をいただきました。また、上智大学ダイバーシティ推進室より、学会等ビジター用「託児サービス補助」として補助金をいただきました。さらに、上智大学経済学部のご厚意により、インク代のみをお支払いして複写機をお借りすることができ、プログラム冊子の印刷代を抑えることができました。ここに記して、上智大学、上智大学ダイバーシティ推進室及び上智大学経済学部には謝意を表します。

このたびは、一方井誠治常務理事、東田啓作プログラム委員長、笹尾俊明常務理事、栗山浩一先生、上須道徳先生、岡川梓先生、阪本浩章先生、柴田晋吾先生、杉野誠先生、鈴木政史先生、藤栄剛先生、堀江進也先生、鷺田豊明先生の9名の大会実行委員と岩田和之先生、碓井健寛先生、籠橋一輝先生、金森絵里先生、神山智美先生、亀山康子先生、黒沢厚志先生、田中健太先生、藤井秀道先生、松八重一代先生、森田玉雪先生、山本雅資先生、横尾英史先生の13名のプログラム委員によって大会全体を成功裡に終えることができました。ここに改めてお名前を挙げ、大会実行委員とプログラム委員の皆様には厚く御礼を申し上げます。

## 2. セッションの中から・・・

### (1) 「廃棄物処理とリサイクル(1)」

(石村雄一：京都経済短期大学)

本セッションは、9月8日(土)午前開催され、下記の3つの報告に基づいて討論者やフロアと活発な議論が行われた(敬称略)。

1. 八木迪幸(神戸大学)・國部克彦(神戸大学)「マテリアルフローコスト会計のための廃棄物分解分析(Waste Decomposition Analysis for Material Flow Cost Accounting)」
2. 石村雄一(京都経済短期大学)・竹内憲司(神戸大学)「廃棄物処理の広域化における費用効率性に関する実証分析」
3. 小島理沙(京都経済短期大学)・石川雅紀(神戸大学)・松岡夏子(三菱UFJリサーチ&コンサルティング)・大橋博一(NPO法人ごみじゃぼん)「ダイアリーによる食品ロス削減効果に関する実証研究」

八木氏による研究報告では、環境管理会計手法の一つであるマテリアルフローコスト会計(MFCA)に向けた産業廃棄物の恒等式を明示することを試みた研究が発表された。MFCAは、製造過程におけるマテリアル(原材料や資材)のフローとストックを物量と金額で数量化し、資源効率性の向上や企業の費用削減を目的とした会計手法であり、八木氏の研究ではこのMFCAを産業廃棄物に適用している。分析では、日本における製造業を中心とした企業125社を対象に、それらの企業が排出した廃棄物を分解するための恒等式モデルを提案している。研究の結果、マテリアル産業、建設業などの資本財、食品産業やタバコ産業では、原材料原価比率の影響が大きく、MFCAの導入が有効であると考えられる一方で、耐久消費財、アパレル、技術機械・装置などの産業にはMFCAの有効性が低いことが示されている。

石村の研究報告では、一般廃棄物の広域処理政策が処理費用に与える影響について明らかにすることを試みた研究が発表された。今後における人口減少や地方の過疎化を踏まえると、廃棄物処理においても政策の効率化が求められ、今後は経済合理性や費用効率性の観点から広域処理および収集範囲の拡大が予測される。計量経済分析の結果、広域処理を実施している自治体は、単独で処理をおこなっている自治体よりも、1tあたりの処理費用が約21%低い傾向にあることを明らかにしている。さらに、複数の処理過程で広域処理を実施している自治体は、一つの処理過程だけで広域処理を実施している自治体と比較して処理費用が約18%低い傾向にあることも示されており、これは範囲の経済性が処理費用の削減に寄与していることを示唆していると考えられる。

小島氏からは、家庭部門における食品ロスに着目し、消費者の廃棄記録行動が食品ロスの発生抑制に与える影響について実証的に明らかにした研究が発表された。近年では、世界の食料の約3分の1が廃棄されており(FAO 2011)、SDGsにおいても目標2(飢餓)が掲げられていることから、食品ロスの削減は喫緊の政策課題となっている。しかしながら、小島氏の研究のように家庭部門における食ロスの発生要因について実証的に明らかにすることを試みた研究は国内外問わず非常に少ない状況である。小島氏の研究では、神戸市の約600世帯を対象に約一ヶ月間の食品廃棄に関する調査を実施し、廃棄記録行動や世帯属性などが食品ロスの発生に与える影響について明らかにすることを試みている。計量経済分析の結果、①廃棄記録行動による学習効果が、食べ残しの廃棄量や未使用食品の廃棄量の減少に寄与すること、②子どもがいる世帯ほど、廃棄件数や未使用食品の廃棄量が多い傾向にあることなどが明らかになっており、今後の食ロス抑制に対する政策を検討する際に有用な視点を提供することが期待される。

最後に、発表者および討論者の方々、セッション

ンにご参加いただいた方々、そしてスタッフの皆様に感謝申し上げます。

## (2) 「持続可能性指標」

(佐藤正弘：東北大学)

本セッションは、9月8日午前に開催され、以下3つの報告に基づいて討論者やフロアと活発な議論が行われた。

原圭史郎氏(大阪大学)他による「Roles and Functions of Imaginary Future Generations in Future Design: Evidence from Participatory Deliberation on Public Facility Management」では、フューチャー・デザインのための手法の一つとして、将来世代を代弁する「仮想将来世代」グループを意思決定に導入することの有効性が検討された。具体的には、岩手県矢巾町における公共施設管理・町営住宅についてのフューチャー・デザイン討議の実践を通じて、参加者が将来世代の立場で議論・意思決定に関わることが、参加者の思考傾向や認知にどのような影響をもたらすのかを検証した。検証の結果、参加者に視点の構造化(俯瞰的視点・視点共有)が生じ得ることや、将来世代や現代の隣人に対するEmpathyが生じる可能性が明らかになったことなどの報告がなされた。林祥偉氏(立命館大学)による討論では、参加者どうしが互いを意識することによる参加者間の影響関係が、現世代や将来世代としての視点にどのような影響を及ぼすのか、日本社会における利他性が結果にどのような影響を及ぼしているのか、などについての問題提起がなされた。

Bingqi Zhang氏(九州大学)他による「Gridded Inclusive Wealth: Sustainability Measurement in China and Japan」では、日中の包括的な富指標(Inclusive Wealth Index)について、一国の集計値ではなく、グリッドごとの空間的な分布状況を推計・分析した。具体的には、夜間の照明強度や土地利用などのリモートセンシングデータを用い、dasymetric法によって中国と日本の包括的な富の

グリッドマップを作成し、包括的な富の空間的な不均一性や製造資本・人的資本・自然資本間の関係性について分析を行った。分析の結果、両国ともに大きな空間的な不均一性があることや、包括的な富が大きい地域ほど人的資本と製造資本の比率のバランスがとれていることなどが明らかになったとの報告がなされた。田中健太氏(武蔵大学)による討論では、本研究の人的資本の空間的分布データを用いることで、移住者の質に焦点を当てた人口移動の分析が可能となること、またこれを地域活性化などの政策的な議論にも活用し得ることなどが指摘された。

林祥偉氏(立命館大学)他による「経済成長に伴う生活満足度と『物・心豊かさ』重視度の変化に関する日中比較分析」では、日中比較に基づき、所得が一定水準(年間約7,000ドル)を超えると、心豊かさをより重視するようになるとの仮説を検証した。具体的には、中国の福州市と龍泉市を対象に実施したアンケート調査の結果を、内閣府「国民生活に関する世論調査」をもとにした日本の状況と比較しながら、所得水準や個人属性と「物・心豊かさ」や生活満足度との関係について分析した。分析の結果、中国においても、日本と同様、年間所得約5,000-8,000ドルを分岐点として、「心豊かさ」重視度が「物豊かさ」重視度より高くなることなどが明らかになったとの報告がなされた。佐藤正弘(東北大学)による討論では、この現象を改めて中国の2つの都市で検証することの学術的な意義について、より丁寧な説明を行うことが望ましいなどの指摘がなされた。

### (3) 「生物多様性・自然資源管理」

(高橋卓也：滋賀県立大学)

「生物多様性・自然資源管理」セッションは9月9日午後に開催され、下記の4件の報告と討論がおこなわれた。(以下、敬称略。)

神山智美(富山大学経済学部)「いわゆるパピーミル(大型繁殖業者)規制に係る一考察—米国法

およびカナダ法比較による検討」は、パピーミル(直訳では「仔犬工場」と呼ばれる大型繁殖施設での動物虐待の危険性を問題意識として、アメリカとカナダでの法制度について調査、分析をおこなった研究である。日本では、「動物の愛護及び管理に関する法律」の2005・2012年改正で、動物取扱業の適正化、多頭飼育の適正化、ペット業者の責任や義務の強化などが盛り込まれた。アメリカ、カナダの法制度との比較から、今回の法改正における3点の必要性が指摘された。①「虐待」の客観的基準の導入、条例等による実効性の確保。②民間の力も組み合わせた監視体制。③ペット・マイクロチップ装着の拡大。箕輪さくら(上智大学大学院法学研究科博士後期課程)の討論では、保護法益(動物愛護の良俗、動物自身)と法目的の違い、比較対象とする法制度、マイクロチップ装着とパピーミルとの関係、について質問、指摘があった。

高橋卓也(滋賀県立大学環境科学部)ほか「農山村において森林に関わる幸福度に影響を及ぼす要因の実証的検討：滋賀県野洲川上流域を対象として」は、森林に関わる主観的幸福度(「森林幸福度」)の規程要因について、アンケート調査をもとにして探ったものである。動植物観察や自分の家の森林管理が森林幸福度を高めること、回答者の地元の森林率は森林幸福度と相関しないことなどを報告した。功刀祐之(早稲田大学環境経済・経営研究所)の討論では、過去1年間における森林に関するできごと、現住地での居住期間、職業などの森林幸福度に影響を及ぼす可能性のある諸要因の指摘や植生の区分を細分化した分析などの提案があった。

百村帝彦(九州大学熱帯農学研究センター)「木材関連企業の合法木材関連法制度への対応」は、2016年成立、2017年5月施行の「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律」(「クリーンウッド法」)への対応について実施したアンケート調査(196社回答)の結果を分析、考察した研

究である。「型枠業者」の4割以上、「小売業界」の半数がクリーンウッド法を知らない、違法リスクを下げるデュー・ディリジェンス実施を義務化する「登録」に消極的な企業が全体の8割あるなど、依然として違法材混入の危険性が残ることが報告された。高橋卓也（滋賀県立大学）の討論では、各企業、業界ごとの違いの要因の探求、本研究の国内外の先行研究のなかでの位置づけについて提案がなされた。

Kimitoshi Sato（尚絅学院大学総合人間科学部）“Milieux and Capability Deteriorated by the Fukushima Nuclear Disasters”は、福島原発事故の被害とその削減政策を、New Consumer TheoryとCapability Theoryに基づいて、居場所（milieux）、曖昧な喪失（Ambiguous Loss）などの概念によって理論的に解明しようとする研究である。原発事故による被害の削減という問題は、新たな概念と数式表現によって次世代も含めた幸福関数の最大化として解かれるべきことが主張された。赤尾健一（早稲田大学社会科学部）の討論では、動学モデル化、曖昧な喪失の数式での表現、人口－地理的要素導入、FunctioningとBeingの理論化への提案があった。

報告、討論は、SEEPSらしく、対象・方法が多彩であり、かつ現実への問題意識が明快なものであった。各研究と本セッションの今後の発展を期待したい。

#### (4) 「ポスターセッション」

**（東田啓作：選考委員長、関西学院大学）**

今大会では計8件のポスター報告があり、プログラム委員を含む8名が審査にあたり、以下のベストポスター1件を選びました。今年の審査基準は「研究内容の新規性」、「独創性、将来性を含む分析の内容と結果の面白さ」、及び「説明の明快さ、ポスターのデザイン」でした。

今年のポスターセッションは2時間の時間枠を設定しました。また、発表枠以外の時間帯もポス

ターはそのまま掲示するようにいたしました。通常セッションとは異なり、時間の使い方が自由であるという点がポスター発表の魅力だと思います。私自身、途中で質問などをしながら議論をし、ゆっくりと理解を深めることができました。発表者、聞いている人ともに通常セッションとは異なる緊張感と楽しさがあることを実感しました。今年は8人の発表者全員が若手研究者で、将来の研究の発展を感じさせてくれました。もちろん、ポスター発表は中堅・ベテラン研究者の方にとっても魅力的な機会です。来年も多くの方の発表をお待ち申し上げます。

#### 【ベストポスター賞】

Has FDI expanded air pollution in China?

（呂冠宇：早稲田大学大学院）

ベストポスター賞という大変名誉ある賞をお贈りいただきましたことに心より感謝申し上げます。世界経済の急速な発展に伴い、自由貿易と大気汚染の間の軋轢がますます注目されています。海外直接投資は経済グローバル化に重要な一環として、発展途上国の経済を促進させた一方、環境に影響を及ぼすかもしれません。本研究では、中国を中心にして、閾値回帰モデルを用いて、大気汚染に影響する様々な要因の中、異なる一人当たりGDP水準における海外直接投資がどのような役割を果たすかを分析しました。今回、有村俊秀先生及びゼミの方々の日頃のご指導のお陰で、賞をいただくことになりました。衷心より、御礼を申し上げます。また会場では、様々な方から貴重なコメントをいただいて、大変勉強になりました。今後、さらに努力を重ねてまいります。すべての方に心より感謝いたします。

### 3. 2018年度学会賞の選考結果

**（一方井誠治：学会賞選考委員長、武蔵野大学）**

大会2日目（9月9日）に、学会賞の表彰式が行われました。選考委員会は、一方井誠治（委員長）、井村秀文、大島堅一、大塚直、大沼あゆみ、

島本美保子、松本茂（学会賞担当常務理事）の計7名（五十音順、敬称略）です。選考の結果、学術賞2件、奨励賞4件を表彰しました（特別賞、論壇賞については該当者なし）。なお、本年度から、学術賞は選考内容が変更され、過去10年間に公表された研究業績（論文と著書）に基づき、優れた研究業績をあげた方に授与することとなりました。

賞の選考に際しましては、お忙しい中、各賞の評価者としてご協力いただいた会員の皆様に、厚く御礼申し上げます。

### 【学術賞】

「学術賞」は、今年度より過去10年間に公表された研究業績を評価対象とすることとなり、賞の授与対象も著作物から「研究者」に変更されることとなった。この度は以下の2名の学会員に対し授与されることとなった。

#### 有村俊秀（早稲田大学）

##### 授与理由

有村俊秀氏は計量経済学の手法と日本のデータを用いて、さまざまな実証分析を行い、それらの成果を質の高い英文誌に多数発表している。ここ10年間に限定すると、研究テーマは、環境経営と省エネルギーの2つに区分することができる。環境経営の分野における有村氏の貢献は次の通りである。一つは、わが国の事業所に関する個票データを用いて、企業の自主的な環境対策が環境負荷の削減に及ぼす影響を明らかにした。また、自主的な環境対策をすでに実施した企業が、サプライチェーンを通じて関連企業に同様の環境対策を要求する「スピルオーバー効果」を取り上げ、定量的な分析を展開した。さらに、産業全体における環境対策に焦点を当て、環境負荷の削減効果を検証した。いずれも独創的な着想の下、産業の環境対策について有意義な示唆を提供した。

一方、省エネルギーの研究では、電力会社による省エネルギーの促進プログラム（デマンドサイ

ド・マネジメント）を取り上げ、その効果を検証した。これまでデマンドサイド・マネジメントについては数多くの研究があるが、有村氏の分析は当該分野においてプログラムの費用に関する新たな知見を提供している。また、家計を対象とした省エネルギーの研究に行動経済学的な視点を取り入れ、社会規範が節電に及ぼす影響を分析し、従来、節電行動に多大な影響を与えると評価されてきた社会規範の影響が限定的である点が明らかになった。

以上の研究は、*Journal of the Association of Environmental and Resource Economists*, *Journal of Cleaner Production*, *Energy Journal*, *Journal of Environmental Economics and Management*に掲載されたことから明らかなように、国際的に高く評価されている。同時に、これらは、日本の環境政策に関する研究の海外への発信が少ない中で、貴重な成果である。以上より、環境経済・政策分野に多大な貢献を果たしていると評価し、学術賞にふさわしいものと判断する。

##### 受賞者からの一言

この度は環境経済・政策学会の栄誉ある学術賞を頂くことになり、誠にありがとうございます。審査員、推薦者の先生に御礼を申し上げます。過去10年の業績に対する評価ということで身が引き締まる思いです。

私が環境経済学を始めるきっかけは、学部時代に国立環境研究所の森田恒幸先生の講義を受けたことでした。それまで、環境問題に関心はあったものの、どの学問からアプローチしてよいか分からず、いろんな講義をとっていました。非常勤でいらしていた森田先生の講義に感銘を受け、環境経済学を勉強することにしました。その森田先生が設立に関わった本学会で、このような栄誉ある賞を受賞でき心から嬉しく思います。

今後も日本の環境経済・政策学の発展に貢献できるよう頑張っていきたいと思っています。

## 栗山浩一（京都大学）

### 授与理由

栗山氏の研究の中心は、価格の存在しない環境の価値を金銭単位で評価する手法の開発および環境政策への適用可能性の検討である。環境価値の経済評価研究に関しては、日本国内では1990年代より盛んに研究が行われることとなったが、栗山氏はその中心的な役割を果たしてきた。とりわけ、自然環境価値の経済評価という点において、多様かつ最先端の研究を精力的に行い、過去10年間の間に著書22冊、論文21編を公刊してきた。それらの中には海外の著名な研究者や国内若手研究者と行った質の高い共同研究が含まれている。

環境評価手法を大きく分けると、アンケート調査に対する支払意思額などの回答数値分析に基づく表明選好法と、実際の行動データ分析に基づく顕示選好法の2つがあるが、多くの研究者は特定の研究手法に特化した研究を行っている。そうした中で栗山氏は多様な手法を利用して研究を進めている。また、単に分析手法を特定の事例に適用するだけに留まらず、これらの手法をさらに改善・発展させて、より頑強な新しい推定方法を提案している点が、栗山氏が環境評価分野の第一人者として評価されるべき点である。

以上の突出した業績を踏まえ、栗山氏が2018年度環境経済・政策学会学会賞の「学術賞」にふさわしい研究者であると審査委員一同判断するに至った。

### 受賞者からの一言

このたびは、学術賞というこの上ない名誉を授かりまして、大変に光栄に存じます。私のこれまでの研究は、多くが共同研究であり、今回の受賞に際しても私一人の成果というよりも共同研究者の皆さんのお力によるものと思っております。また私は農学部出身でしたので、当学会がなければこれほど多数の環境経済・政策学の研究者と出会

う機会を得ることができず、現在のような共同研究に発展することもなかったと思います。共同研究者の皆様、そしてすべての学会員の皆様には心より感謝しております。本当にありがとうございました。これからも今まで以上に研究を発展させるつもりですので、どうかよろしく願いいたします。

### 【奨励賞】

## 伊藤伸幸（新潟大学）

Averting behaviors of very small radiation exposure via food consumption after the Fukushima Nuclear Power Station accident. American Journal of Agricultural Economics 99, 2017, pp. 55-72. (共著者：Koichi Kuriyama)

### 授与理由

本論文は福島原発近辺で生産された食品を買うのを避けることに対する限界支払意思額が時間の経過とともにどう変化するかをコンジョイント分析を使って明らかにしている。事故発生から3か月後、7か月後、11か月後に実施した選択型実験の結果から、消費者の回避行動は対象になる食品の種類により異なること、リスクを回避するための支払意思額はリスクの度合いに大きく影響されること、またその影響は時間の経過とともに減衰していくことなどが示された。本論文は消費者の選好における多様性と時間による変化に着目し、最新の推定手法により定量化した点で学術的に優れた論文であり、奨励賞に値すると評価した。

とはいえ本論文ではアンケート調査において、食品の放射能の検知について「店頭で自身が行う」という選択肢を設けている。しかし内部被ばくを検知するための食品の放射能検査は消費者自身が店頭で行えるような簡易なものではなく、調査設計においてリサーチ不足な点があったということは申し添えておきたい。

### 受賞者からの一言

この度は栄えある奨励賞を御授与いただきありがとうございます。このような賞を受賞できたのも、本研究に取り組む機会を与えてくださった京都大学農学研究科の栗山浩一先生を始め、これまで様々な研究プロジェクトでアドバイスをいただいた先生方のお陰であり、先生方にはこの場を借りて心より御礼を申し上げます。

審査委員会から、食品の内部被ばくを「店頭で自分で検査」できる仮想的な食品の選択肢は非現実であり、筆者らの調査不足であるというご指摘をいただきましたが、これは調査不足によるものではありません。確かに、流通段階における放射能検査と同程度の精度を店頭での検査で確保することは現在の技術では難しいですが、消費者の食品からの内部被ばくの不安を解消する1つの方法としてこのような仮想的なシナリオを考えました。実際、2011年10月には千葉県柏市で一般消費者が食品や土壌などを持ち込み、有料で放射能を自ら測定できる民間業者が開業し、自治体レベルでも兵庫県が同月、県民から持ち込まれる流通ルートに乗っていない食品や加工食品の放射能汚染の検査を開始しました。これらのことから、本調査の回答者が仮想的なシナリオを極度に非現実的であると考えた可能性はきわめて低いと考えております。一方で、本研究成果は、仮想的な選択行動に関する調査に基づいて得られたものですので、今後はラボ実験やフィールド実験によってさらに研究を発展させていきたいと考えております。

### 高島伸幸(九州大学)

The impact of accidental deviation by natural disaster-prone countries on renegotiation-proof climate change agreements. *Environmental Modeling and Assessment* 22, 2017, pp. 345–361.

### 授与理由

本論文は、国際環境協定に関する理論研究である。グローバルにすべての（あるいは多くの）国が加盟するような環境協定ではなく、地域環境協定に焦点を当てている。本論文は、繰り返しゲームを用いて、自然災害によって約束を順守できなかった参加国に対する罰則適用除外のルールを国際環境協定に盛り込むよう提言している。

本論文の貢献は、単一のグローバルな国際環境協定のかわりに、二つの地域協定に分けることを提案した Asheim et al. (2006)の研究を、意図された逸脱と自然災害等で生じる意図せざる逸脱の区別を付け加える形で拡張し、Regional Cooperative という新たな協定ルールを提言していることである。その結果、Regional Cooperative では意図せざる逸脱のケースでの punishment にともなう社会的厚生損失を抑えられていることを示した。

このように、本論文では、Asheim et al.(2006)の簡単な拡張ではあるが、結果として大きく異なる協定ルールが提唱されており、興味深い結論を導いているという点で、評価されるべき学術的貢献を持つ。一方、論文で想定している設定や環境協定を現実的に考えると改善されるべき点や疑問がある。たとえば、費用関数が線型に定められているところなど、今後の拡張を期待したい。

いくつかの点でさらなる発展が望まれるものではあるが、論文全体として独創性が認められ、奨励賞にふさわしいと判断する。

### 受賞者からの一言

この度は奨励賞を頂き、大変光栄に思っております。論文に対しましてコメントをくださった方々、また奨励賞選考に携わって頂いた方々にこの場をお借りして、御礼を申し上げたいと思います。私はゲーム理論を用いた国際環境協定の制度設計に関する理論的分析を中心に研究を進めております。これからは、国際環境協定の研究を深めるだけでなく、幅広く研究を行って参りたいと思っております。この賞を励みに精進を重ね、研究

に邁進して参りますので、今後とも先生方のご指導を賜りますようお願い申し上げます。

### 鶴見哲也（南山大学）

Monetary valuations of life conditions in a consistent framework: The life satisfaction approach. *Journal of Happiness Studies* 18, 2017. pp. 1275-1303. (共著者：Shunsuke Managi)

### 授与理由

本論文は、インターネット・サーベイで得た日本の個人レベルのデータを使い、主観的な生活満足度の決定要因を分析したものである。分析の対象である決定要因は、OECDが公表している「より良い暮らし指標（Better Life Index、以下BLI）」に基づき選択されている。BLIは数多くの指標から構成されているが、本論文はそれらの要因を包括的に考慮することで既存研究との差別化を図っている。

生活満足度（または主観的幸福度）に関する研究は、一つの要因の影響に焦点を当てたものが多い。まず分析の興味の対象である説明変数が選択されて、その後にコントロール変数が選択されることとなるが、その際、コントロール変数の選択がしばしば問題となる。本論文は、この問題に対して一つの解決策を提示したことで、幸福度に関する社会科学的研究において最上位に位置づけられる雑誌（*Journal of Happiness Studies*）に掲載されている。

環境だけでなく生活に関わる全般的な要因を分析対象としているため環境経済学的な研究という印象は弱く、また環境経済学の分野の計量分析研究としては幾つかの問題を抱えていると思われるものの、新しい研究分野であり、環境経済学においても重要性が高まっていると考えられるため、本論文の成果が環境経済・政策学会奨励賞の授賞対象にふさわしいと判断した。

### 受賞者からの一言

私は博士号を「経済発展が環境問題に及ぼす影響に関する研究」で取得し、経済発展が人々に及ぼす影響には良い面も悪い面もあることを学んできました。「本当の豊かさとは何か」を考えていきたいと奮起していたちょうどその時期に、当時環境経済学の分野で扱われることの少なかった主観的幸福度指標を用いた研究の存在をいち早く教えてくださったのが、今現在も一緒に研究をさせていただいている馬奈木俊介先生でした。馬奈木先生には本当に感謝しております。またこれまでお世話になった先生方にもこの場をおかりしてお礼申し上げます。今回の受賞を励みに、今後より一層研究に精進させていただきます。

### 星野匡郎（早稲田大学）

Economic valuation of environmental quality using property auctions data: A structural estimation approach. *Land Economics* 92, 2016, pp. 703-717. (共著者：Hayato Nakanishi)

### 授与理由

本論文は、Laffont et al. (*Econometrica* 1995) によって提示された First - Price Sealed - Bid オークションの構造推定法を環境評価の文脈に応用する事で、反実仮想的な環境政策や環境属性の変化に対する経済価値の新しい推定法の可能性を提示している。また、同構造推定法を日本の差押え物件のオークション・データというユニークなデータ・セットに応用し、東京都の新防火規制の価値評価を行っている。

地価データを利用した環境評価に関しては、伝統的なヘドニック法による推定が主流であるが、ヘドニック法は、標本外への外挿や経済構造の変化（従って推定パラメーターの変化）を伴うような反実仮想的な政策・変動の経済効果の推定に対しては有効で無いことが良く知られていた。本論文は、同構造推定法を差押え物件オークションに適

用し、環境評価の新たな可能性を提示した意欲的な論文である。

これまでの奨励賞受賞論文と比較しても十分に質の高い論文であり、日本における環境経済学の更なる発展に寄与する論文として、奨励賞に値すると判断した。

#### 受賞者からの一言

この度は、私たちの研究に奨励賞というご評価を頂き、非常に光栄に思います。本論文はオークションモデルの構造推定法を環境評価へ応用するものですが、まだまだ荒削りで、多くの問題が残されています。今後これらの課題を解決できるよう、研究に励んで参りたいと思います。最後に、本論文の共著者で大学院の後輩でもある中西勇人さんに、この場を借りて感謝します。

#### 4. 学会からのお知らせ

##### (1) 2019 年度大会案内

(一方井誠治：常務理事、武蔵野大学)

来年の SEEPS 大会は、福島大学にて、2019 年 9 月 28 日、29 日の両日に開催予定です。大会実行委員長は沼田大輔先生（福島大学）です。どうぞ奮ってご参加ください。

##### (2)「環境研究総合推進費 2-1707 国民対話シンポジウム カーボンプライシングとエネルギーマネジメント」開催報告

(有村俊秀：早稲田大学 環境経済・経営研究所)

環境経済・経営研究所 (RIEEM) は、10 月 26 日(金)に早稲田大学日本橋キャンパス WASEDA NEO ホールにて、国民対話シンポジウムを開催しました。

当研究所は、2017 年度より環境省委託研究の環境研究総合推進費【2-1707】「カーボンプライシングの事後評価と長期的目標実現のための制度オプションの検討」(以下、推進費プロジェクト)の助

成を受けています。今回のシンポジウムは、同プロジェクトの研究成果を一般国民に報告することを目的に「カーボンプライシングとエネルギーマネジメント」と題して開催しました。当日は 107 名の方々に参加いただき、大盛況となりました。市民向けシンポジウムということで、環境経済・政策学会の市民公開講演会支援制度の助成を受けて開催しました。

はじめに、環境再生保全機構の宇仁菅伸介様より開会のご挨拶を頂戴したあとに、プロジェクト代表として私からシンポジウムの概要説明およびプロジェクトの紹介を行いました。

次に、東京大学の高村ゆかり教授より、「パリ協定とエネルギー転換」と題してパリ協定以降の世界のエネルギー動向とともにカーボンプライシングの役割について基調講演を行っていただきました。

その後、推進費プロジェクトの研究成果について、7 サブテーマのうち 4 つについて報告がありました。はじめに早大・鷲津明由教授から「地域の消費と電気：エネルギーシステムを知ろう！」と題して、カーボンプライシング実施に向けた環境整備としての電力システム改革(広域化)を評価した研究成果の報告がありました。次に、獨協大学の浜本光紹教授から「企業は埼玉県の排出量取引にどう対応したか」と題して、埼玉県の排出量取引制度が企業に対する排出削減インセンティブとして効果があったことが実証研究の成果として報告されました。さらに、地球環境戦略研究機関の小嶋公史氏から「カーボンプライシングは一石二鳥？欧米の先進事例より」と題して、欧米を中心とした事後評価研究を紹介しながらカーボンプライシングの有効性についての報告がありました。最後に、当研究所の尾沼広基講師より「ここまで進んだオフィスビルの省エネ：排出量取引との関係？」と題して、東京都の排出量取引制度とオフィスビルにおける省エネ技術の導入状況の関係について報告がありました。

休憩を挟み、シンポジウム参加者との意見交換を含めて、パネルディスカッションが行われました。参加者からの質問は、当日配布した質問用紙に記入していただき、パネルディスカッションの中で時間の許す限り回答しました。

セッションの冒頭に、環境省の鮎川智一室長（地球環境局地球温暖化対策課市場メカニズム室）から「気候変動問題と経済・社会的課題とその解決に向けた世界の潮流」と題して、京都大学の諸富徹教授から「日本経済の成長／産業構造転換とカーボンプライシング」と題して、それぞれ問題提起をいただきました。そして、鷲津教授の司会のもと、鮎川氏、諸富教授、高村教授、浜本教授、小嶋氏に私も加わってパネルディスカッションを行いました。

ディスカッションの第1ラウンドとして、エネルギーマネジメントなどのスマートテクノロジーを用いた「技術的ツール」と、カーボンプライシングなどの気候変動問題と社会の諸課題を同時解決していくための「政策的ツール」を両立していくことは可能なのかについて議論しました。全体として、政策的ツールの導入が技術的ツールの促進を後押しするような仕組みが望ましいことを確認しました。その上で、実際に政策を導入していくにあたり、諸外国や東京都・埼玉県の事例を参考にしながら、急激な変化を伴うものではなく段階的な実施も考慮していくことの必要性が指摘されました。第2ラウンドでは、会場からの質問についてパネリストから返答が行われました。すべてに回答することができないほど多くの質問が寄せられ、関心の高さが伺えました。中心的な質問としては、国内制度の将来的な展望や経済との両立可能性に関するものであり、本推進費プロジェクトの重要性を再確認することができました。

最後に、青山学院大学の松本茂教授、早大・重点領域研究機構の谷藤悦史機構長の挨拶をもって、シンポジウムは盛況に終わりました。

## 5. 新刊本紹介

ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

### 『社会的共通資本の外部性制御と情報開示—統合報告・認証・監査のインセンティブ分析』

著者：越智信仁

出版社：日本評論社

出版年月：2018年9月

概要：本書では、現代社会が抱える社会的共通資本の外部性問題を考察対象とし、インセンティブ分析の思考枠組みを方法論的基礎に用いて、情報の非対称性等の改善に向け学際的なディスクロージャー論を展開しています。そこでは、自然資本や社会関係資本（環境・地域コミュニティ等）、さらには制度資本（金融・監査）に係る外部性制御に向け、原因者への対応インセンティブを引き出すべく、開示効果を活用した枠組みの下で社会的価値の実現にも貢献する方策を提示しています。

本書のユニークな点は、外部性問題として、自然資本（地球環境等）のみならず、社会関係資本（企業不祥事・地方創生）や制度資本（金融バブル・監査の失敗）を巡る今日的諸課題を情報開示という共通の分析枠組みの下で、各経済主体における開示インセンティブの視点から横断的に論じているところにあり、こうした考察はSDGsを巡るグローバルな課題にも貢献可能と思慮しています。

### 『農家が消える——自然資源経済論からの提言』

編著者：寺西俊一・石田信隆・山下英俊

出版社：みすず書房

出版年月：2018年10月

概要：21世紀の今日、日本の農業・農山村が歴史的岐路に直面している。農山村では里山の荒廃と集落の衰退が進む。こうしたなかで、安倍政権は、アメリカのTPP離脱後も、TPP型経済連携を

めざして大規模農業化を推進しているが、このま  
まいけば、日本農業・農山村の基本的な担い手が  
消えていく。本書は、農業・農山村の持続可能な  
あり方を検討してきた一橋大学の「自然資源経済  
論プロジェクト」からの具体的な提言の書である。  
米国流グローバリズムと「成長産業化」一辺倒の  
農業政策に対置される将来構想や農業・食料、文  
化・福祉、エネルギー・環境などのエコロジカル  
な要素を重視した東アジア共同体への展望を示し  
ている。

+++++

**皆様の投稿をお待ちしています！**

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程簡易  
版

1. 【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
2. 【投稿記事の種類】(1) 提言、(2) 研究短信、(3) 要望、(4) 新刊紹介の4種類です。
3. 【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、

原則として1500字以内とします。(4) 概要は原則とし  
て400字以内とします。

4. 【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メール  
での添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒464-8601 愛知県名古屋市千種区不老町 名古  
屋大学・環境学研究科・准教授 中野牧子 E-mail:  
nakano-m@cc.nagoya-u.ac.jp

+++++

**編集後記**

今号からニュースレターの編集をお手伝いさせていた  
だくことになりました。これまで、あまりこういう経験を  
することがなかったのですが、多くのことを学んでいき  
たいと思っています。学生には、日ごろ、いろいろな視点で  
物事を見ることの大切さを伝えているので、私自身もこの  
機会にこれまでとは違った視点を身に付けていければと  
考えています。どうぞよろしくお願いいたします。(T.S.)

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

中野 牧子 (編集委員長)

齊藤 崇

関 耕平

鶴見 哲也

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局

電話：045-671-1525 ファックス：045-671-1935